

## 女性の活用を



石井みどり

いしい・みどり 自由民主党 / 1949年 / 歯科医師 / 厚生労働 / 比例代表② / 403号

よりよい国づくりのためには、わが国の喫緊の課題である経済再生のみならず、社会保障制度の充実・強化が必要であり、この両輪により国民の方々が「安全で安心して暮らせる日本」を実現する。具体的には、災害におびえずに暮らせ、子どもを生み育てやすく、安心して働き続けることのでき、老後の安心が目に見える国を目指す。

また、女性をもっと活用すれば生産性も国力も上がる。そのためにはノルウェーのクオータ制にならったシステムや法律の策定、男女双方の意識改革、ワークライフバランスの見直しなどが必要だ。さらに生活に密着した身近な問題を提議し解決できる場である区市町村議会に、多くの女性が議員として参画することも重要になる。普通の女性が「勇気を持って一步を踏み出す」ことのできる国づくりを目指したい。

## 「子どもの貧困」解消



糸数慶子

いとかず・けいこ 沖縄社会大衆党 / 1947年 / 平和バスガイド / 法務 / 沖縄選挙区③ / 712号

参院選では基地問題（辺野古への新基地建設反対・オスプレイ配備撤回）、憲法問題（9条・96条改悪及び国防軍創設反対）を中心に、年金・医療・介護の充実、女性の社会進出・雇用の機会均等の推進など「基本的な人権が尊重される、福祉と平等の社会を目指す」政策を訴えた。

沖縄県は失業率が高く、県民所得が低く、「子どもの貧困」問題解消が急務だ。多くの自治体議員と協力して、非婚の一人親世帯への「みなし寡婦控除」の適用について保育料減額、公営住宅費の減額などを全国的に勝ち取っていききたい。

国会では法務委員会に所属するので、民法を改正し、非嫡出子差別撤廃を実現する。さらに所得税法を改正し、婚姻歴のない母子家庭の母親にも寡婦控除が適用されるように努める。性犯罪被害者支援のワンストップ支援センターも設置したい。

## 子育て・介護と仕事の両立



大沼みずほ

おおぬま・みずほ 自由民主党 / 1979年 / 法務・予算・北朝鮮特 / 政策シンクタンク研究員 / 山形選挙区① / 312号

日本の25〜54歳の女性の平均就業率は69%。これはOECD加盟国34カ国中、24位の低さである。子育てや介護などの理由で仕事を辞めているのが背景にある。家庭と仕事の二者択一を女性に突きつけている現状は、大きな社会的損失である。

少子高齢化の中で生産年齢人口は減少するが、職場で女性をもっと活用することで国民所得は増え、経済活動も活発になる。税収も自然増となり、結果、社会保障費の増加も緩やかになる。

将来の社会保障費の問題は、女性の働き方と直結する。子育て・介護中の社員を応援する企業への支援策拡充や税制改正が必要だ。保育や介護に従事する方々の待遇改善も急務である。祖母の介護経験があり、現在子育て中である自分がまず子育て・介護応援団長として、率先して課題解決に取り組みたい。

## 震災復興に力を尽くす



紙 智子

かみ・ともこ 日本共産党 / 1955年 / 日本共産党北海道委員会常任委員 / 農林水産 / 比例③ / 710号

東日本大震災から2年半、まだ復興には至っておらず。医療、介護の減免制度復活や、仮設住宅から、安心できる住まいへの移行、生業の再建など切実な願いに対して、これらの解決のために力を尽くす。原発事故の放射能汚染による健康被害への不安、漁業も農業、汚染水流出問題など解決のために、力を尽くす。また、地域を崩壊させ、食の安全安心を損なうだけでなく、医療分野でも国民皆保険制度を崩壊させる等、国民に害となるTPPは撤退。食の安全安心を目指し、農漁業と国土の再生へ取り組む。国連女性差別撤廃条約など国際的な基準に沿ったルール作りに取り組み、世界でも異常な「財界中心政治」を改善させ、職場でも家庭でも男女平等を根づかせる。選択的夫婦別姓制度の実現など民法改正を行わせる。来年4月からの消費税増税は、ストップさせる。